補助金シート（令和6年度）

所属	健康課
----	-----

補助金名称	出産・子育て応援給付金
根拠法令	生駒市出産・子育て応援給付金交付要綱

1 補助金の基本データ

補助金の導入経緯・目的	（補助金を導入した経緯や補助金交付の目的を具体的に記入する。） 全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、妊娠の届出や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯等に対し、出産応援給付金及び子育て応援給付金を交付する。給付金の申請を、市が実施する面談の後に受付することで、伴走型相談支援と経済的支援の両立を目的とする。		
補助金の交付対象者	（補助金の交付対象者を具体的に記入する。） 給付金に係る申請日時時点で本市に住所を有する者のうち、以下の者 ・出産応援給付金:妊娠の届出をした妊婦（産科医療機関等を受診し、妊娠の事実を確認した者又は妊娠していることが明らかである者に限る。） ・子育て応援給付金:出生した児童であって、本市に住所を有する者を養育する者		
補助対象事業の内容	（補助金の交付対象事業を具体的に記入する。事業費補助でない場合は、その理由を記入する。） 妊娠から出産・子育てまで、一貫した伴走型相談支援と経済的支援を両立することを目的とした事業のため、交付対象事業はない。		
補助対象経費	（補助対象となる経費を具体的に記入する。対象経費が明確でない場合は、その理由を記入する。） 妊娠から出産・子育てまで、一貫した伴走型相談支援と経済的支援を両立することを目的とした事業のため、交付対象経費はない。		
補助率・補助単価 補助限度額	（補助率・補助単価・補助限度額など、補助金額の基準が分かるよう記入する。） （補助率が2分の1を超える場合は、その理由も記入する。）		
	補助率・補助単価	・出産応援給付金：妊娠1回あたり50,000円 ・子育て応援給付金：出生した児童1人当たり50,000円	
	補助率が2分の1を超える場合はその理由	国の出産子育て応援交付金事業に基づく	
	補助限度額	それぞれ50,000円	
補助金の終期	（補助金の終期と設定した理由を具体的に記入する。終期を設定できない場合は、その理由を記入する。）		
	終期	令和8年3月31日	
	終期設定の根拠	国の制度に基づく補助金であるため、一旦3年で終期を設定し制度を見直す	

2 成果指標

	成果指標	単位	目標値	目標年度
①				
②				

	現状値	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
①						
②						

(成果指標を設定できない場合)

成果目標
面談を要件とする補助金の設定により、全ての妊婦・子育て世帯を伴走型子育て支援につなげる
R5年度の実績
妊娠届・出産届のあった全ての妊婦・子育て世帯と面談を行い、給付につながっている 572件、28,700,000円(10/26申請受付分まで)

3 執行状況

(千円)

	R6予算額	R5予算額	R5決算見込額	R4予算額	R4決算額	執行率	R3予算額	R3決算額	執行率
総額	70,035	73,329	73,329	91,193	77,721	85.2%	0	0	0.0%
国・県補助金	58,527	61,106	61,106	76,651	69,145				
その他特定財源	0	0	0	0	0				
一般財源	11,508	12,223	12,223	14,542	8,576				

4 補助金交付基準による検証

(1) 公益性	
① 広く市民の福祉向上と利益増進につながるか。	A つながっている
(上記のように評価した具体的理由)	
出産応援給付金は、妊娠期に出生届と面談を行うことで交付申請が可能となる。子育て応援給付金は、出生後の面談の後、交付申請が可能となる。そのため、妊娠届出時から妊婦・子育て家庭に寄り添い、相談の随時受付等の必要な支援とあわせて経済的支援ができるため、広く市民の福祉向上と利益増進につながると考えられる。	
② 社会情勢や市民ニーズに適合しているか。	A 適合している
(上記のように評価した具体的理由)	
核家族化が進み、地域とのつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭も少なくない。全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備が昨今の課題であるため、社会情勢や市民ニーズに適合していると考えられる。	
③ 市の基本的な政策方針に合致しているか。	A 合致している
(上記のように評価した具体的理由)	
第6次生駒市総合計画第2期基本計画においても、子育て世帯が住みやすい環境づくりを行うことを課題としており、経済的支援の充実に資する本施策は市の基本的な政策方針に合致しているといえる。	
(2) 必要性	
① 市が関与する妥当性はあるか。	A 大いにある
(上記のように評価した具体的理由)	
妊婦健康診査補助を実施しており、かつ住民基本台帳を有する市が関与することで、全ての妊婦・子育て家庭への支援が可能になることから妥当性はあると考えられる。	
② 補助金の交付以外の代替策はないか。(直接執行、委託等への切替など)	B 今後検討する必要がある
(上記のように評価した具体的理由)	
前例のない交付金のため、現金給付を実施しているが、今後は商品券(クーポン)の支給等の方法を検討する余地がある。	
(3) 補助の効果(成果)	
① 補助金の交付の効果(成果)が認められるか。	B 一定程度認められる
② 補助金額に見合う効果(成果)が期待できるか。	B 一定程度期待できる
上記のように評価した理由(効果の測定方法等を含めて記入)	
出産応援給付金は、妊娠期の面談後に交付申請を受ける。子育て応援給付金は、出生後の面談の後、交付申請を受ける。面談が補助金交付の要件となっているため、利用可能な行政サービスや関係機関の説明や資料の提供が可能となり、さらに交付金の給付により経済的支援も行うことができるため、一定の効果が得られる。	

(4) 補助内容の妥当性			
① 補助金の使途は目的に沿ったものか。 (適合しない場合はその理由)	A 目的どおりである		
② 補助金の交付先から、さらに他の団体等へ再交付を行っているか。	○	↓ ×の場合、下に再交付の内容を記載	
再交付先の名称、件数等			
再交付の金額、内容			
再交付を行っている理由			
(5) 実績報告等		(適合しない場合はその理由)	
① 補助事業完了後、当該補助事業の成果を記載した実績報告が提出されているか。	×	面談を交付の要件としていることから、申請が実績報告を兼ねている	
② 領収書又は契約書の写し等を添付させているか。	×	補助対象経費を定めていないため	
③ 1件当たり100万円以上の経費については、原本を確認しているか。	—	該当なし	

5 運営費補助の交付団体の状況 (※運営費補助の場合のみ記載)

(1) 交付先		(2) 団体等の構成人数	人		
		うち臨時職員	人		
(3) 交付先の構成団体の名称					
(4) 当該補助金の交付の他に、交付先に対して行っている助成 (該当項目全てに○)					
市が事務局業務を行っている		有料施設等の減免を行っている			
			有料施設等の使用料補助を行っている		
場所や備品、消耗品等を無償貸与している		その他 (ある場合は右欄に内容を記入)			
(5) (4)で該当項目がある場合、そのような支援を行っている理由					
(6) 補助金交付先の収支状況 (千円)					
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳出決算総額					
歳入決算総額					
うち前年度繰越金					
積立金 (R4年度末現在高)					
(7) 補助金交付先に対する市の出資状況		有の場合出資額	千円		
(8) 交付先団体等の財務状況及び会計処理				判断理由	
① 交付先団体等は、自主財源の確保及び効率的な運営への努力をしている。					
② 交付団体等において適正な監査機能を有している。					
③ 補助対象経費と補助対象外経費が明確に経理されている。					

6 令和6年度の方角性

方向性	判断理由
①現状維持	全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備のために、妊娠から出産・子育てまで、一貫した伴走型相談支援と経済的支援を両立することを目的とするため、補助を継続する必要があると考えられる。

補助金シート（令和6年度）

所属	健康課
----	-----

補助金名称	不育症治療費助成金
根拠法令	生駒市不育症治療費助成事業実施要綱

1 補助金の基本データ

補助金の導入経緯・目的	<p>（補助金を導入した経緯や補助金交付の目的を具体的に記入する。）</p> <p>現在、国の施策として特定不妊治療に係る経費の助成事業は行われているが、不育症の治療に係る経費については助成事業がなく、子どもを望んでいるが、なかなか出産に至らない夫婦にとって経済的負担が大きくなっている。 子どもを望む夫婦の希望の実現を図ることを目的に不育症の検査及び不育症治療に係る費用の助成を行う。</p>	
補助金の交付対象者	<p>（補助金の交付対象者を具体的に記入する。）</p> <p>次に掲げる全ての要件を満たす者 (1)治療期間中及び申請日において、法律上の婚姻をしている夫婦（婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）であること。 (2)治療期間中及び申請日において、夫婦のうちいずれかが、本市に住民登録を有する者であること。 (3)治療期間中及び申請日において、夫婦のいずれかが医療保険各法に規定する被保険者、組合員又は被扶養者であること。 (4)申請日の前々月の月末において、夫婦のいずれかが、本市に納付すべき税を滞納していないこと。 (5)治療開始日における妻の年齢が43歳未満であること。</p>	
補助対象事業の内容	<p>（補助金の交付対象事業を具体的に記入する。事業費補助でない場合は、その理由を記入する。）</p> <p>不育症の検査及び治療を受けた者に対し、予算の範囲内においてそれらに要した費用の一部を助成する</p>	
補助対象経費	<p>（補助対象となる経費を具体的に記入する。対象経費が明確でない場合は、その理由を記入する。）</p> <p>産婦人科等を標ぼうする日本国内の医療機関において不育症又は不育症の可能性があると診断された者が、当該医療機関において受ける検査及び治療に係る費用</p>	
補助率・補助単価 補助限度額	<p>（補助率・補助単価・補助限度額など、補助金額の基準が分かるよう記入する。） （補助率が2分の1を超える場合は、その理由も記入する。）</p>	
	補助率・補助単価	<p>一治療期間ごとに助成の対象となる費用（高額療養費の支給及び付加給付を受けた場合は、当該合計額から当該給付額等を控除した額。）に2分の1を乗じて得た額（その額に1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額）とし、上限を150,000円とする。</p>
	補助率が2分の1を超える場合はその理由	
	補助限度額	150,000円
補助金の終期	<p>（補助金の終期と設定した理由を具体的に記入する。終期を設定できない場合は、その理由を記入する。）</p>	
	終期	設定できない
	終期設定の根拠	<p>現在、国の施策として特定不妊治療に係る経費の助成事業は行われているが、不育症の治療に係る経費については助成事業がなく、子どもを望んでいるが、なかなか出産に至らない夫婦にとって経済的負担が大きくなっている。子どもを望む夫婦の希望の実現を図るために、国の動向等に応じながら、費用自体を助成し経済的支援をすることが継続的に必要と考えられるため。</p>

2 成果指標

	成果指標	単位	目標値	目標年度
①				
②				

	現状値	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
①						
②						

(成果指標を設定できない場合)

成果目標
不育症治療費を助成することで、妊娠出産を実現できる夫婦の増加を図る。
R5年度の実績
10/31現在、5件437,000円（令和4年度は、6件の助成に対して、6件の出生。（100%））

3 執行状況

(千円)

	R6予算額	R5予算額	R5決算見込額	R4予算額	R4決算額	執行率	R3予算額	R3決算額	執行率
総額	1,350	1,200	1,200	720	415	57.6%	600	254	42.3%
国・県補助金									
その他特定財源									
一般財源	1,350	1,200	1,200	720	415		600	254	

4 補助金交付基準による検証

(1) 公益性	
① 広く市民の福祉向上と利益増進につながるか。	A つながっている
(上記のように評価した具体的理由)	
不育治療の経済的負担の軽減を図ることで、次世代育成支援の一環となっていると考えられるため。	
② 社会情勢や市民ニーズに適合しているか。	A 適合している
(上記のように評価した具体的理由)	
望んでいるにも関わらず、子どもに恵まれない夫婦は、約10組に1組ともいわれている。ただ、不育症の治療に係る経費については助成事業がなく、子どもを望んでいるが、なかなか出産に至らない夫婦にとって経済的負担が大きくなっている。不育治療に要する費用を助成する本事業は社会情勢や市民ニーズに適合していると考えられるため。	
③ 市の基本的な政策方針に合致しているか。	A 合致している
(上記のように評価した具体的理由)	
市としても取り組んでいる少子化対策の一環になっていると考えられるため。	
(2) 必要性	
① 市が関与する妥当性はあるか。	A 大いにある
(上記のように評価した具体的理由)	
現在、国の施策として特定不妊治療に係る経費の助成事業は行われているが、不育症の治療に係る経費については助成事業がなく、子どもを望んでいるが、なかなか出産に至らない夫婦にとって経済的負担が大きくなっている。不育症治療費を市が関与して助成することで、妊娠出産を実現できる夫婦の増加が期待できると考えられるため。	
② 補助金の交付以外の代替策はないか。(直接執行、委託等への切替など)	A ない
(上記のように評価した具体的理由)	
不育症治療のためには、高額な医療費がかかるため、まずその費用自体を助成し経済的支援をすることが必要と考えられるため。	

(3) 補助の効果（成果）		
① 補助金の交付の効果（成果）が認められるか。	B 一定程度認められる	
② 補助金額に見合う効果（成果）が期待できるか。	B 一定程度期待できる	
上記のように評価した理由（効果の測定方法等を含めて記入）		
令和2年度において、不育症治療費助成事業の申請者の出生率が80%であったことを踏まえると、本事業による補助金の交付の効果が認められると考えられるため。		
(4) 補助内容の妥当性		
① 補助金の使途は目的に沿ったものか。 (適合しない場合はその理由)	A 目的どおりである	
② 補助金の交付先から、さらに他の団体等へ再交付を行っているか。	○	↓ ×の場合、下に再交付の内容を記載
再交付先の名称、件数等		
再交付の金額、内容		
再交付を行っている理由		
(5) 実績報告等		(適合しない場合はその理由)
① 補助事業完了後、当該補助事業の成果を記載した実績報告が提出されているか。	×	②をもって実績報告とみなす
② 領収書又は契約書の写し等を添付させているか。	○	
③ 1件当たり100万円以上の経費については、原本を確認しているか。	—	該当なし

5 運営費補助の交付団体の状況（※運営費補助の場合のみ記載）

(1) 交付先	(2) 団体等の構成人数		人		
	うち臨時職員		人		
(3) 交付先の構成団体の名称					
(4) 当該補助金の交付の他に、交付先に対して行っている助成（該当項目全てに○）					
市が事務局業務を行っている	有料施設等の減免を行っている	有料施設等の使用料補助を行っている			
場所や備品、消耗品等は無償貸与している	その他 (ある場合は右欄に内容を記入)				
(5) (4)で該当項目がある場合、そのような支援を行っている理由					
(6) 補助金交付先の収支状況			(千円)		
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳出決算総額					
歳入決算総額					
うち前年度繰越金					
積立金（R4年度末現在高）					
(7) 補助金交付先に対する市の出資状況		有の場合出資額	千円		
(8) 交付先団体等の財務状況及び会計処理			判断理由		
① 交付先団体等は、自主財源の確保及び効率的な運営への努力をしている。					
② 交付団体等において適正な監査機能を有している。					
③ 補助対象経費と補助対象外経費が明確に経理されている。					

6 令和6年度の方向性

方向性	判断理由
①現状維持	現在、国の施策として特定不妊治療に係る経費の助成事業は行われているが、不育症の治療に係る経費については助成事業がなく、子どもを望んでいるが、なかなか出産に至らない夫婦にとって経済的負担が大きくなっている。子どもを望む夫婦の希望の実現を図るために、国の動向等に応じながら、費用自体を助成し経済的支援をすることが継続的に必要と考えられるため。

補助金シート（令和6年度）

所属	健康課
----	-----

補助金名称	妊婦一般健康診査等補助金
根拠法令	生駒市妊産婦健康診査及び乳幼児健康診査（1か月児）事業の実施及び費用助成要綱 生駒市新生児聴覚検査事業の実施及び費用助成要綱

1 補助金の基本データ

補助金の導入経緯・目的	（補助金を導入した経緯や補助金交付の目的を具体的に記入する。） 母子保健法第13条の規定に基づく妊産婦及び乳児（1か月児）に対する健康診査が適切に実施されるよう、その費用に対して助成を行うことにより、妊娠時の異常を早期に発見するなど適切な援助等を行い、妊産婦及び乳児の健康管理及び母子保健の増進を図ることを目的とする。また、聴覚障害による音声言語発達等への影響を最小限に抑えるため、新生児聴覚検査を実施し、その検査に要する費用を助成することで、新生児等の聴覚障害の早期発見及び早期療育を図ることを目的とする。	
補助金の交付対象者	（補助金の交付対象者を具体的に記入する。） ・市の住民基本台帳に記録されている妊産婦又は乳児 ・聴覚検査の未受検者であって、その受検する日において次のいずれかに該当する乳児の母親のうち、本市の住民基本台帳に記録されているもの (1)本市の住民基本台帳に記録されている生後60日に達するまでの間にある者（住民基本台帳への記録がされるまでの間 にある者を含む。） (2)本市の住民基本台帳に記録されていない、生後60日に達するまでの間にある者であって、市に居住している実態を確認することができたもの	
補助対象事業の内容	（補助金の交付対象事業を具体的に記入する。事業費補助でない場合は、その理由を記入する。） 母子保健法（昭和40年法律第141号）第13条の規定に基づく妊産婦及び乳児（1か月児）に対する一般健康診査、新生児聴覚検査	
補助対象経費	（補助対象となる経費を具体的に記入する。対象経費が明確でない場合は、その理由を記入する。） 妊婦健康診査、産婦健康診査、乳児健康診査（1か月児）、新生児聴覚検査に要する費用	
補助率・補助単価 補助限度額	（補助率・補助単価・補助限度額など、補助金額の基準が分かるよう記入する。） （補助率が2分の1を超える場合は、その理由も記入する。）	
	補助率・補助単価	妊婦健康診査：110,000円 産婦健康診査：10,000円 乳児健康診査（1か月児）：5,000円 新生児聴覚検査：5,000円
	補助率が2分の1を超える場合はその理由	妊産婦健診等は一般的に保険適用外であり、高い自己負担率を軽減するものであるため
	補助限度額	上記補助単価は補助券を交付しており、1度の健診に使用できる補助券の枚数は券種により制限されているが、補助上限としては、健診費用と補助券額を比較して小さい方の額
補助金の終期	（補助金の終期と設定した理由を具体的に記入する。終期を設定できない場合は、その理由を記入する。）	
	終期	設定できない
	終期設定の根拠	妊婦一般健康診査等の受診及びその費用助成の対象者は市民であり、市民の健康を守るものであるから市が関与する必要がある。補助を行うことで、経済的負担感を抱える妊婦が妊婦健診を受診することができ、母体及び胎児への身体的リスク軽減の一助となっていると考える。また、産後における健診についても同様のことがいえる。妊娠は継続的なものではなく、かつ、一人当たり複数回妊娠する可能性もあることから、その都度この目的を達成するために費用補助をする必要があることから継続と判断する。

2 成果指標

	成果指標	単位	目標値	目標年度
①				
②				

	現状値	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
①						
②						

(成果指標を設定できない場合)

成果目標
費用助成を行うことにより、妊娠時の異常を早期に発見するなど適切な援助等を行い、妊産婦及び乳児の健康管理及び母子保健の増進を図る。
R5年度の実績
1,157件 1,699千円

3 執行状況

(千円)

	R6予算額	R5予算額	R5決算見込額	R4予算額	R4決算額	執行率	R3予算額	R3決算額	執行率
総額	2,690	2,522	1,699	2,116	1,433	67.7%	2,116	1,574	74.4%
国・県補助金			80						
その他特定財源									
一般財源	2,690	2,522	1,619	2,116	1,433		2,116	1,574	

4 補助金交付基準による検証

(1) 公益性	
① 広く市民の福祉向上と利益増進につながるか。	A つながっている
(上記のように評価した具体的理由)	
補助金を交付することで、母子保健法第13条の規定に基づく妊産婦及び乳児（1か月児）に対する健康診査、また、新生児聴覚検査が適切に実施され、妊娠時の異常を早期に発見するなど適切な援助を行い、母性の健康維持及び健康増進を図れていると判断したため。	
② 社会情勢や市民ニーズに適合しているか。	A 適合している
(上記のように評価した具体的理由)	
産後うつや虐待との問題が生じている現在において、その対策として妊娠期から出産、子育て期まで、切れ目ない支援ができる環境づくりが急務となっている。妊婦一般健康診査等を受診しやすい環境整備を行うことが切れ目ない支援づくりの一助となっているため。	
③ 市の基本的な政策方針に合致しているか。	A 合致している
(上記のように評価した具体的理由)	
第6次生駒市総合計画第2期基本計画においても、子育て世帯が住みやすい環境づくりを行うことを課題としており、経済的支援の充実に資する本施策は市の基本的な政策方針に合致しているといえる。	
(2) 必要性	
① 市が関与する妥当性はあるか。	A 大いにある
(上記のように評価した具体的理由)	
妊婦一般健康診査等の受診及びその費用助成の対象者は市民であり、市民の健康を守るものであるから市が関与する必要がある。	
② 補助金の交付以外の代替策はないか。（直接執行、委託等への切替など）	A ない
(上記のように評価した具体的理由)	
妊婦健診等を実施する日本国内の医療機関すべてに委託することができないため、代替策はない。	

(3) 補助の効果（成果）	
① 補助金の交付の効果（成果）が認められるか。	B 一定程度認められる
② 補助金額に見合う効果（成果）が期待できるか。	B 一定程度期待できる
上記のように評価した理由（効果の測定方法等を含めて記入）	
具体的な数値はないが、妊婦一般健康診査費等補助を行うことで、経済的負担感を抱える妊婦が妊婦健診を受診することができ、母体及び胎児、また新生児、乳児への身体的リスク軽減の一助となっていると考える。	
(4) 補助内容の妥当性	
① 補助金の使途は目的に沿ったものか。 (適合しない場合はその理由)	A 目的どおりである
② 補助金の交付先から、さらに他の団体等へ再交付を行っているか。	○ ↓ ×の場合、下に再交付の内容を記載
再交付先の名称、件数等	
再交付の金額、内容	
再交付を行っている理由	
(5) 実績報告等	(適合しない場合はその理由)
① 補助事業完了後、当該補助事業の成果を記載した実績報告が提出されているか。	× ②をもって実績報告とみなす
② 領収書又は契約書の写し等を添付させているか。	○
③ 1件当たり100万円以上の経費については、原本を確認しているか。	— 該当なし

5 運営費補助の交付団体の状況（※運営費補助の場合のみ記載）

(1) 交付先	(2) 団体等の構成人数	人			
	うち臨時職員	人			
(3) 交付先の構成団体の名称					
(4) 当該補助金の交付の他に、交付先に対して行っている助成（該当項目全てに○）					
市が事務局業務を行っている	有料施設等の減免を行っている	有料施設等の使用料補助を行っている			
場所や備品、消耗品等は無償貸与している	その他 (ある場合は右欄に内容を記入)				
(5) (4)で該当項目がある場合、そのような支援を行っている理由					
(6) 補助金交付先の収支状況	(千円)				
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳出決算総額					
歳入決算総額					
うち前年度繰越金					
積立金（R4年度末現在高）					
(7) 補助金交付先に対する市の出資状況		有の場合出資額	千円		
(8) 交付先団体等の財務状況及び会計処理	判断理由				
① 交付先団体等は、自主財源の確保及び効率的な運営への努力をしている。					
② 交付団体等において適正な監査機能を有している。					
③ 補助対象経費と補助対象外経費が明確に経理されている。					

6 令和6年度の方向性

方向性	判断理由
①現状維持	<p>妊婦一般健康診査の受診及びその費用助成の対象者は市民であり、市民の健康を守るものであるから市が関与する必要がある。補助を行うことで、経済的負担感を抱える妊婦が妊婦健診を受診することができ、母体及び胎児への身体的リスク軽減の一助となっていると考える。また、産後における健診についても同様のことがいえる。妊娠は継続的なものではなく、かつ、一人当たり複数回妊娠する可能性もあることから、その都度この目的を達成するために費用補助をする必要があることから継続と判断する。</p>

補助金シート（令和6年度）

所属	健康課
----	-----

補助金名称	生駒市妊娠判定受診料補助金
根拠法令	生駒市妊娠判定受診料補助事業実施要綱

1 補助金の基本データ

補助金の導入経緯・目的	（補助金を導入した経緯や補助金交付の目的を具体的に記入する。） 妊娠についての正しい理解を深め、母体や胎児の健康の保持及び増進を図るうえで、妊婦健康診査は非常に重要なものとなってきている。妊娠に関する経済的負担を軽減し、未受診妊婦の解消を図ることを目的として、妊娠判定受診料の公費負担を行う。		
補助金の交付対象者	（補助金の交付対象者を具体的に記入する。） 妊娠判定受診日に生駒市民であり、世帯の構成員（対象者本人及び対象者と扶養義務関係がある者に限る。）の当該年度の市民税（当該年度の市民税が確定していない場合は、前年度の市民税）が非課税である世帯に属する女性。		
補助対象事業の内容	（補助金の交付対象事業を具体的に記入する。事業費補助でない場合は、その理由を記入する。） 初回の産科受診料の費用の助成		
補助対象経費	（補助対象となる経費を具体的に記入する。対象経費が明確でない場合は、その理由を記入する。） 妊娠判定で受診した診察、尿検査及び超音波検査の費用		
補助率・補助単価 補助限度額	（補助率・補助単価・補助限度額など、補助金額の基準が分かるよう記入する。） （補助率が2分の1を超える場合は、その理由も記入する。）		
	補助率・補助単価	妊娠判定に関し各医療機関が定める額とする。ただし、1回あたりの公費負担額の上限は7,000円。同一対象者に対する妊娠判定の公費負担回数は、1年度2回まで。ただし、1回目の妊娠判定検査によっても妊娠が判明せず2回目の申請があった場合は、対象者に妊娠に関する情報提供、指導を行う。	
	補助率が2分の1を超える場合はその理由	妊娠検査は保険適用外となり、高い自己負担率を軽減するものであるため	
	補助限度額	1回あたり7,000円	
補助金の終期	（補助金の終期と設定した理由を具体的に記入する。終期を設定できない場合は、その理由を記入する。）		
	終期	設定できない	
	終期設定の根拠	妊娠初期からの支援体制を確保するものであり、終期を設定できるものではない	

2 成果指標

	成果指標	単位	目標値	目標年度
①				
②				

	現状値	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
①						
②						

(成果指標を設定できない場合)

成果目標
妊娠に関する経済的負担を軽減し、未受診妊婦の解消を図る。
R5年度の実績
2件 10千円

3 執行状況

(千円)

	R6予算額	R5予算額	R5決算見込額	R4予算額	R4決算額	執行率	R3予算額	R3決算額	執行率
総額	21	14	10	14	0	0.0%	14	0	0.0%
国・県補助金			4						
その他特定財源									
一般財源	21	14	6	14	0		14	0	

4 補助金交付基準による検証

(1) 公益性	
① 広く市民の福祉向上と利益増進につながるか。 (上記のように評価した具体的理由)	A つながっている
妊娠に関する経済的負担の軽減を図ることで、次世代育成支援の一環となっていると考えられるため。	
② 社会情勢や市民ニーズに適合しているか。 (上記のように評価した具体的理由)	A 適合している
健やかな妊娠・出産を迎えるためには妊娠初期から定期的に妊婦健診を受診することが重要である。経済的な理由で受診を控えている方を対象に、妊娠判定に要する費用を助成する本事業は、少子化が進む現在の社会情勢や市民ニーズに適合していると考えられるため。	
③ 市の基本的な政策方針に合致しているか。 (上記のように評価した具体的理由)	A 合致している
市としても取り組んでいる少子化対策の一環になっていると考えられるため。	
(2) 必要性	
① 市が関与する妥当性はあるか。 (上記のように評価した具体的理由)	A 大いにある
妊娠判定に係る経費については助成事業が他になく、経済的な理由で受診を控える夫婦も少なくない現状がある。妊娠を確認する初回の受診料を市が関与して助成することで、妊娠初期からの支援体制を確保することが出来るため、継続する必要がある。令和5年4月から1万円を上限とした国の補助が開始したが、直接補助ではなく、間接補助であるため、市の関与は今後も必要である。	
② 補助金の交付以外の代替策はないか。(直接執行、委託等への切替など) (上記のように評価した具体的理由)	C ある
当補助金は現在、申請時点で既に妊娠判定を受診済である者には申請者に補助金を、未受診の者については、受診券を交付し、委託医療機関に支払いを行っている。	
(3) 補助の効果(成果)	
① 補助金の交付の効果(成果)が認められるか。	B 一定程度認められる
② 補助金額に見合う効果(成果)が期待できるか。	B 一定程度期待できる
上記のように評価した理由(効果の測定方法等を含めて記入)	
具体的な数値はないが、初回の産科受診の費用助成を行うことで、受診控えが少なくなり、妊娠初期から子育てまでの切れ目のない支援につながると考えられるため	

(4) 補助内容の妥当性		
① 補助金の使途は目的に沿ったものか。 (適合しない場合はその理由)	A 目的どおりである	
② 補助金の交付先から、さらに他の団体等へ再交付を行っているか。	○	↓ ×の場合、下に再交付の内容を記載
再交付先の名称、件数等		
再交付の金額、内容		
再交付を行っている理由		
(5) 実績報告等		(適合しない場合はその理由)
① 補助事業完了後、当該補助事業の成果を記載した実績報告が提出されているか。	×	②をもって実績報告とみなす
② 領収書又は契約書の写し等を添付させているか。	○	
③ 1件当たり100万円以上の経費については、原本を確認しているか。	—	該当なし

5 運営費補助の交付団体の状況（※運営費補助の場合のみ記載）

(1) 交付先			(2) 団体等の構成人数	人	
			うち臨時職員	人	
(3) 交付先の構成団体の名称					
(4) 当該補助金の交付の他に、交付先に対して行っている助成（該当項目全てに○）					
市が事務局業務を行っている		有料施設等の減免を行っている		有料施設等の使用料補助を行っている	
場所や備品、消耗品等は無償貸与している		その他 (ある場合は右欄に内容を記入)			
(5) (4)で該当項目がある場合、そのような支援を行っている理由					
(6) 補助金交付先の収支状況 (千円)					
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳出決算総額					
歳入決算総額					
うち前年度繰越金					
積立金（R4年度末現在高）					
(7) 補助金交付先に対する市の出資状況		有の場合出資額	千円		
(8) 交付先団体等の財務状況及び会計処理				判断理由	
① 交付先団体等は、自主財源の確保及び効率的な運営への努力をしている。					
② 交付団体等において適正な監査機能を有している。					
③ 補助対象経費と補助対象外経費が明確に経理されている。					

6 令和6年度の方向性

方向性	判断理由
①現状維持	<p>妊娠判定に係る経費については助成事業が他になく、経済的な理由で受診を控える夫婦も少なくない現状がある。妊娠を確認する初回の受診料を市が関与して助成することで、妊娠初期からの支援体制を確保することが出来るため、継続する必要がある。令和5年4月から1万円を上限とした国の補助が開始したが、直接補助ではなく、間接補助であるため、市の関与は今後も必要である。</p>

補助金シート（令和6年度）

所属	健康課
----	-----

補助金名称	生駒市アピランスケア支援事業補助金
根拠法令	生駒市がん患者のアピランスケア支援事業実施要綱

1 補助金の基本データ

補助金の導入経緯・目的	（補助金を導入した経緯や補助金交付の目的を具体的に記入する。）		
	がん患者のがん治療に伴う外見の変化を補い心理的、経済的負担を軽減するとともに、就労等の社会参加を促進し、療養生活の質の維持向上を図ることを目的とする。		
補助金の交付対象者	（補助金の交付対象者を具体的に記入する。）		
	薬物療法・放射線療法による脱毛や手術療法による乳房切除など、がん治療による外見の変貌を補完する補整具の購入した者。（全年齢対象）		
補助対象事業の内容	（補助金の交付対象事業を具体的に記入する。事業費補助でない場合は、その理由を記入する。）		
	医療用ウィッグ・乳房補整具の購入費に対する助成		
補助対象経費	（補助対象となる経費を具体的に記入する。対象経費が明確でない場合は、その理由を記入する。）		
	医療用ウィッグまたは乳房補整具の購入費		
補助率・補助単価 補助限度額	（補助率・補助単価・補助限度額など、補助金額の基準が分かるよう記入する。） （補助率が2分の1を超える場合は、その理由も記入する。）		
	補助率・補助単価	1/2	
	補助率が2分の1を超える場合はその理由		
	補助限度額	補整具（ウィッグ又は乳房補整具）1種類につき上限20,000円	
補助金の終期	（補助金の終期と設定した理由を具体的に記入する。終期を設定できない場合は、その理由を記入する。）		
	終期	令和9年3月31日	
	終期設定の根拠	補助金の実効性を高めるため、実情に応じた見直しを実施するため	

2 成果指標

	成果指標	単位	目標値	目標年度
①	助成件数（累計）	件	125	R10
②				

	現状値	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
①	0	25	25	25	25	25
②						

（成果指標を設定できない場合）

成果目標
R5年度の実績

3 執行状況

(千円)

	R6予算額	R5予算額	R5決算見込額	R4予算額	R4決算額	執行率	R3予算額	R3決算額	執行率
総額	50	0	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%
国・県補助金	25								
その他特定財源									
一般財源	25								

4 補助金交付基準による検証

(1) 公益性	
① 広く市民の福祉向上と利益増進につながるか。	A つながっている
(上記のように評価した具体的理由)	
がん治療に伴う外見の変化を補い心理的、経済的負担を軽減するとともに、就労等の社会参加を促進し、療養生活の質の維持向上を図ることができる。	
② 社会情勢や市民ニーズに適合しているか。	A 適合している
(上記のように評価した具体的理由)	
公的医療保険や医療費控除の対象とならないため、経済的負担の軽減を行うことができる。	
③ 市の基本的な政策方針に合致しているか。	A 合致している
(上記のように評価した具体的理由)	
県内各市町村でも助成を実施しており、当市で実施することについても基本的方針に合致する。	
(2) 必要性	
① 市が関与する妥当性はあるか。	B 一定程度ある
(上記のように評価した具体的理由)	
NPO法人などの団体が共助の取り組みを行っているが、すべての自治体にその団体が存在するわけではなく、またそのような団体の補助を行う資金源も寄附等に頼っており全国の市民を賄うほどの資金力はない。そのため市で補助金を交付することにより市民でがんの治療により苦しんでいる方の心理的、経済的負担軽減を図ることができる。	
② 補助金の交付以外の代替策はないか。(直接執行、委託等への切替など)	A ない
(上記のように評価した具体的理由)	
医療用ウィッグや乳房補整具については、個々人の身体的な特徴に合わせた対応が必要であるため、現物を直接給付するなどでは目的を果たすことができない可能性が高い。	
(3) 補助の効果(成果)	
① 補助金の交付の効果(成果)が認められるか。	B 一定程度認められる
② 補助金額に見合う効果(成果)が期待できるか。	B 一定程度期待できる
上記のように評価した理由(効果の測定方法等を含めて記入)	
医療用ウィッグや乳房補整具については、公的医療保険や医療費控除の対象とならないため、全額自己負担となっており、補助を実施することにより経済的負担の軽減を行うことができる。	
(4) 補助内容の妥当性	
① 補助金の使途は目的に沿ったものか。	A 目的どおりである
(適合しない場合はその理由)	
② 補助金の交付先から、さらに他の団体等へ再交付を行っているか。	○ ↓ ×の場合、下に再交付の内容を記載
再交付先の名称、件数等	
再交付の金額、内容	
再交付を行っている理由	

(5) 実績報告等		(適合しない場合はその理由)
① 補助事業完了後、当該補助事業の成果を記載した実績報告が提出されているか。	×	医療用ウィッグ・乳房補整具の購入費に対する助成であり申請時点で、補助対象者、対象経費を確認するため
② 領収書又は契約書の写し等を添付させているか。	○	
③ 1件当たり100万円以上の経費については、原本を確認しているか。	—	

5 運営費補助の交付団体の状況（※運営費補助の場合のみ記載）

(1) 交付先		(2) 団体等の構成人数	人
		うち臨時職員	人
(3) 交付先の構成団体の名称			
(4) 当該補助金の交付の他に、交付先に対して行っている助成（該当項目全てに○）			
市が事務局業務を行っている		有料施設等の減免を行っている	
		有料施設等の使用料補助を行っている	
場所や備品、消耗品等は無償貸与している		その他 (ある場合は右欄に内容を記入)	
(5) (4)で該当項目がある場合、そのような支援を行っている理由			
(6) 補助金交付先の収支状況 (千円)			
	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳出決算総額			
歳入決算総額			
うち前年度繰越金			
積立金（R4年度末現在高）			
(7) 補助金交付先に対する市の出資状況		有の場合出資額	千円
(8) 交付先団体等の財務状況及び会計処理			判断理由
① 交付先団体等は、自主財源の確保及び効率的な運営への努力をしている。			
② 交付団体等において適正な監査機能を有している。			
③ 補助対象経費と補助対象外経費が明確に経理されている。			

6 令和6年度の方向性

方向性	判断理由
	令和6年度からの新規補助金

補助金シート（令和6年度）

所属	健康課
----	-----

補助金名称	予防接種補助金
根拠法令	生駒市予防接種補助金交付要綱

1 補助金の基本データ

補助金の導入経緯・目的	（補助金を導入した経緯や補助金交付の目的を具体的に記入する。）	
	予防接種は原則居住地での接種であるが、保護者が里帰りをしている場合や被接種者が長期入院しているなど、通常の方法により定期接種を受けることが困難な場合に、予防接種を受ける機会を確保するという目的で導入された。（定期接種実施要領第1の21より）	
補助金の交付対象者	（補助金の交付対象者を具体的に記入する。）	
	平成9年4月1日付けで奈良県知事、奈良県市長会長、奈良県町村会長、奈良県医師会会長との間に交わした「覚書」で規定する接種制度（1次接種、2次接種、慢性疾患1次接種）が利用できない場合で、かつ、次に掲げる理由により予防接種を受けた市民 (1) 小児の定期予防接種については、市内にかかりつけ医がない場合。 (2) 市外の医療機関に入院し、又は市外の介護老人福祉施設及び介護老人保健施設等に入所している場合。 (3) 介護保険認定者が市外の家族宅で療養している場合。 (4) 市外で里帰り出産をした場合。	
補助対象事業の内容	（補助金の交付対象事業を具体的に記入する。事業費補助でない場合は、その理由を記入する。）	
	予防接種法の規定に基づき実施される予防接種を受けた者に対し、接種に要する経費について予算の範囲内において補助金を交付するもの	
補助対象経費	（補助対象となる経費を具体的に記入する。対象経費が明確でない場合は、その理由を記入する。）	
	予防接種法の規定に基づき実施される予防接種に要する経費	
補助率・補助単価 補助限度額	（補助率・補助単価・補助限度額など、補助金額の基準が分かるよう記入する。） （補助率が2分の1を超える場合は、その理由も記入する。）	
	補助率・補助単価	補助対象者が負担した予防接種費用
	補助率が2分の1を超える場合はその理由	予防接種法の規定に基づき実施される予防接種であるため
	補助限度額	当該年度に委託先と契約及び覚書で締結した予防接種及びインフルエンザ予防接種の単価から個人負担金を引いた額
補助金の終期	（補助金の終期と設定した理由を具体的に記入する。終期を設定できない場合は、その理由を記入する。）	
	終期	設定できない
	終期設定の根拠	予防接種費用は高額なものもあり、やむを得ず市内指定医療機関では接種できない方への費用の補助である。予防接種は個人予防や集団防衛の観点から必要不可欠なものであり、接種する意思のある市民が接種しやすい環境を整えることはニーズに適合していると考えられる。対象者によって県外医療機関での接種が一時的なものであったり、期間が未定であったりするため、補助を継続する必要があると判断する。

2 成果指標

	成果指標	単位	目標値	目標年度
①				
②				

	現状値	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
①						
②						

(成果指標を設定できない場合)

成果目標
補助金を交付することで、市内医療機関で接種できない方にも定期接種を受ける機会を確保することを図る。
R5年度の実績
210件 1,872千円

3 執行状況

(千円)

	R6予算額	R5予算額	R5決算見込額	R4予算額	R4決算額	執行率	R3予算額	R3決算額	執行率
総額	3,563	2,748	1,872	2,396	1,013	42.3%	2,833	1,578	55.7%
国・県補助金									
その他特定財源									
一般財源	3,563	2,748	1,872	2,396	1,013		2,833	1,578	

4 補助金交付基準による検証

(1) 公益性	
① 広く市民の福祉向上と利益増進につながるか。	A つながっている
(上記のように評価した具体的理由)	
予防接種費用は高額なものもあり、やむを得ず市内指定医療機関では接種できない方への費用の補助であるため福祉向上の増進につながっているといえる。	
② 社会情勢や市民ニーズに適合しているか。	A 適合している
(上記のように評価した具体的理由)	
予防接種は個人予防や集団防衛の観点から必要不可欠なものであり、接種する意思のある市民が接種しやすい環境を整えることはニーズに適合していると考えられる。	
③ 市の基本的な政策方針に合致しているか。	A 合致している
(上記のように評価した具体的理由)	
安全で、安心して健康に暮らせるまちという取り組みの中で、やむを得ず県外で生活している方に保障や費用面においても安心して予防接種が受けられる体制を整備することは合致しているといえる。	
(2) 必要性	
① 市が関与する妥当性はあるか。	A 大いにある
(上記のように評価した具体的理由)	
定期予防接種の実施主体は市町村であるため。	
② 補助金の交付以外の代替策はないか。(直接執行、委託等への切替など)	A ない
(上記のように評価した具体的理由)	
平成9年4月1日付けで奈良県知事、奈良県市長会長、奈良県町村会長、奈良県医師会長との間に交わした「覚書」で規定する接種制度(県内乗り入れ制度)が利用できない県外医療機関での接種者を対象としている。	
(3) 補助の効果(成果)	
① 補助金の交付の効果(成果)が認められるか。	A 認められる
② 補助金額に見合う効果(成果)が期待できるか。	B 一定程度期待できる
上記のように評価した理由(効果の測定方法等を含めて記入)	
毎年、一定数の申請件数を維持しており、高い接種率を維持できている。	

(4) 補助内容の妥当性		
① 補助金の使途は目的に沿ったものか。 (適合しない場合はその理由)	A 目的どおりである	
② 補助金の交付先から、さらに他の団体等へ再交付を行っているか。	○	↓ ×の場合、下に再交付の内容を記載
再交付先の名称、件数等		
再交付の金額、内容		
再交付を行っている理由		
(5) 実績報告等		(適合しない場合はその理由)
① 補助事業完了後、当該補助事業の成果を記載した実績報告が提出されているか。	×	②をもって実績報告とみなす
② 領収書又は契約書の写し等を添付させているか。	○	
③ 1件当たり100万円以上の経費については、原本を確認しているか。	—	該当なし

5 運営費補助の交付団体の状況（※運営費補助の場合のみ記載）

(1) 交付先	(2) 団体等の構成人数		人		
	うち臨時職員		人		
(3) 交付先の構成団体の名称					
(4) 当該補助金の交付の他に、交付先に対して行っている助成（該当項目全てに○）					
市が事務局業務を行っている	有料施設等の減免を行っている	有料施設等の使用料補助を行っている			
場所や備品、消耗品等は無償貸与している	その他 (ある場合は右欄に内容を記入)				
(5) (4)で該当項目がある場合、そのような支援を行っている理由					
(6) 補助金交付先の収支状況			(千円)		
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳出決算総額					
歳入決算総額					
うち前年度繰越金					
積立金（R4年度末現在高）					
(7) 補助金交付先に対する市の出資状況		有の場合出資額	千円		
(8) 交付先団体等の財務状況及び会計処理			判断理由		
① 交付先団体等は、自主財源の確保及び効率的な運営への努力をしている。					
② 交付団体等において適正な監査機能を有している。					
③ 補助対象経費と補助対象外経費が明確に経理されている。					

6 令和6年度の方向性

方向性	判断理由
①現状維持	予防接種費用は高額なものもあり、やむを得ず市内指定医療機関では接種できない方への費用の補助である。予防接種は個人予防や集団防衛の観点から必要不可欠なものであり、接種する意思のある市民が接種しやすい環境を整えることはニーズに適合していると考えられる。対象者によって県外医療機関での接種が一時的なものであったり、期間が未定であったりするため、補助を継続する必要があると判断する。

補助金シート（令和6年度）

所属	健康課
----	-----

補助金名称	一般不妊治療費助成金
根拠法令	生駒市一般不妊治療費助成事業実施要綱

1 補助金の基本データ

補助金の導入経緯・目的	（補助金を導入した経緯や補助金交付の目的を具体的に記入する。） 現在、国の施策として特定不妊治療に係る経費の助成事業は行われているが、一般不妊治療に係る経費については助成事業がなく、治療に要する費用が高額なため治療をあきらめざるをえない夫婦も少なくない現状がある。平成28年度からは不育症治療費助成制度を実施しているが、妊娠にまで至らない人への一般不妊治療費を助成することで、妊娠出産を実現できる夫婦の増加が期待できる。 子どもを望む夫婦の希望の実現を図ることを目的に不妊症の検査及び一般不妊治療に係る費用の助成を行う。	
補助金の交付対象者	（補助金の交付対象者を具体的に記入する。） 以下要件を全て満たす者 ・治療期間中及び申請日において、法律上の婚姻をしている夫婦（婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。） ・治療期間中及び申請日において、夫婦のうちいずれかが、本市に住民登録を有する者であること。 ・治療期間中及び申請日において、夫婦のいずれもが医療保険各法に規定する被保険者、組合員又は被扶養者であること。 ・申請日の前々月の月末において、夫婦のいずれもが、本市に納付すべき市税を滞納していないこと ・治療開始日における妻の年齢が、43歳未満であること。	
補助対象事業の内容	（補助金の交付対象事業を具体的に記入する。事業費補助でない場合は、その理由を記入する。） 不妊に悩む夫婦に対し、不妊治療に要する費用の一部を予算の範囲内において助成	
補助対象経費	（補助対象となる経費を具体的に記入する。対象経費が明確でない場合は、その理由を記入する。） 産婦人科又は泌尿器科を標榜する日本国内の医療機関において不妊症と診断された者が、当該医療機関において受ける不妊検査及び不妊治療（男性不妊を含む）に係る費用	
補助率・補助単価 補助限度額	補助率・補助単価	（補助率・補助単価・補助限度額など、補助金額の基準が分かるよう記入する。） （補助率が2分の1を超える場合は、その理由も記入する。） 医療保険の適用を受ける診療に係る本人負担分の費用の額及び医療保険の適用を受けない診療に係る費用の額の夫婦の合計額（高額療養費の支給及び付加給付を受けた場合は、当該合計額から当該給付額等を控除した額。）の2分の1の額
	補助率が2分の1を超える場合はその理由	
	補助限度額	50,000円
補助金の終期	終期	設定できない
	終期設定の根拠	（補助金の終期と設定した理由を具体的に記入する。終期を設定できない場合は、その理由を記入する。） 国の施策として特定不妊治療に係る経費の助成事業は行われているが、一般不妊治療に係る経費については助成事業がなく、治療に要する費用が高額なため治療をあきらめざるをえない夫婦も少なくない現状がある。妊娠にまで至らない人への一般不妊治療費を市が関与して助成することで、妊娠出産を実現できる夫婦の増加が期待できると考えられるため、継続が必要と判断する。

2 成果指標

	成果指標	単位	目標値	目標年度
①				
②				

	現状値	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
①						
②						

(成果指標を設定できない場合)

成果目標
一般不妊治療費を助成することで、妊娠出産を実現できる夫婦の増加を図る。
R5年度の実績
72件 2,044千円（令和5年度は72件の助成に対して、28件の妊娠成立（38.89%））

3 執行状況

(千円)

	R6予算額	R5予算額	R5決算見込額	R4予算額	R4決算額	執行率	R3予算額	R3決算額	執行率
総額	6,000	3,880	2,044	3,950	3,053	77.3%	2,800	4,198	149.9%
国・県補助金									
その他特定財源									
一般財源	6,000	3,880	2,044	3,950	3,053		2,800	4,198	

4 補助金交付基準による検証

(1) 公益性	
① 広く市民の福祉向上と利益増進につながるか。	A つながっている
(上記のように評価した具体的理由)	
不妊治療の経済的負担の軽減を図ることで、次世代育成支援の一環となっていると考えられるため。	
② 社会情勢や市民ニーズに適合しているか。	A 適合している
(上記のように評価した具体的理由)	
望んでいるにも関わらず、子どもに恵まれない夫婦は、約10組に1組ともいわれており、実際に不妊治療を受ける夫婦も年々増加している。高額な医療費がかかる不妊治療に要する費用を助成する本事業は社会情勢や市民ニーズに適合していると考えられるため。	
③ 市の基本的な政策方針に合致しているか。	A 合致している
(上記のように評価した具体的理由)	
市としても取り組んでいる少子化対策の一環になっていると考えられるため。	
(2) 必要性	
① 市が関与する妥当性はあるか。	A 大いにある
(上記のように評価した具体的理由)	
国の施策として特定不妊治療に係る経費の助成事業は行われているが、一般不妊治療に係る経費については助成事業がなく、治療に要する費用が高額なため治療をあきらめざるをえない夫婦も少なくない現状がある。妊娠にまで至らない人への一般不妊治療費を市が関与して助成することで、妊娠出産を実現できる夫婦の増加が期待できると考えられるため。	
② 補助金の交付以外の代替策はないか。(直接執行、委託等への切替など)	A ない
(上記のように評価した具体的理由)	
不妊治療のためには、高額な医療費がかかるため、まずその費用自体を助成し経済的支援をすることが必要と考えられるため。	

(3) 補助の効果（成果）	
① 補助金の交付の効果（成果）が認められるか。	B 一定程度認められる
② 補助金額に見合う効果（成果）が期待できるか。	B 一定程度期待できる
上記のように評価した理由（効果の測定方法等を含めて記入）	
一般不妊治療費助成事業の申請者のうち妊娠成立した件数が毎年数十件程あることを踏まえると、本事業による補助金の交付の効果が認められると考えられるため。	
(4) 補助内容の妥当性	
① 補助金の使途は目的に沿ったものか。 (適合しない場合はその理由)	A 目的どおりである
② 補助金の交付先から、さらに他の団体等へ再交付を行っているか。	○ ↓ ×の場合、下に再交付の内容を記載
再交付先の名称、件数等	
再交付の金額、内容	
再交付を行っている理由	
(5) 実績報告等	(適合しない場合はその理由)
① 補助事業完了後、当該補助事業の成果を記載した実績報告が提出されているか。	× ②をもって実績報告とみなす
② 領収書又は契約書の写し等を添付させているか。	○
③ 1件当たり100万円以上の経費については、原本を確認しているか。	— 該当なし

5 運営費補助の交付団体の状況（※運営費補助の場合のみ記載）

(1) 交付先	(2) 団体等の構成人数	人			
	うち臨時職員	人			
(3) 交付先の構成団体の名称					
(4) 当該補助金の交付の他に、交付先に対して行っている助成（該当項目全てに○）					
市が事務局業務を行っている	有料施設等の減免を行っている	有料施設等の使用料補助を行っている			
場所や備品、消耗品等無償貸与している	その他 (ある場合は右欄に内容を記入)				
(5) (4)で該当項目がある場合、そのような支援を行っている理由					
(6) 補助金交付先の収支状況	(千円)				
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳出決算総額					
歳入決算総額					
うち前年度繰越金					
積立金（R4年度末現在高）					
(7) 補助金交付先に対する市の出資状況		有の場合出資額	千円		
(8) 交付先団体等の財務状況及び会計処理				判断理由	
① 交付先団体等は、自主財源の確保及び効率的な運営への努力をしている。					
② 交付団体等において適正な監査機能を有している。					
③ 補助対象経費と補助対象外経費が明確に経理されている。					

6 令和6年度の方向性

方向性	判断理由
①現状維持	国の施策として特定不妊治療に係る経費の助成事業は行われているが、一般不妊治療に係る経費については助成事業がなく、治療に要する費用が高額なため治療をあきらめざるをえない夫婦も少なくない現状がある。妊娠にまで至らない人への一般不妊治療費を市が関与して助成することで、妊娠出産を実現できる夫婦の増加が期待できると考えられるため、継続が必要と判断する。

補助金シート（令和6年度）

所属	健康課
----	-----

補助金名称	骨髄移植ドナー支援事業助成金
根拠法令	生駒市骨髄移植ドナー支援事業助成金交付要綱

1 補助金の基本データ

補助金の導入経緯・目的	（補助金を導入した経緯や補助金交付の目的を具体的に記入する。） 骨髄ドナーに対し助成金を交付することにより、通院等に伴う経済的負担の軽減を図り、もって骨髄等の移植を推進することを目的とする。		
補助金の交付対象者	（補助金の交付対象者を具体的に記入する。） 次のいずれにも該当する者 (1) 骨髄バンクを介して骨髄等の提供を完了した者 (2) 髄等を提供したにおいて、住基本台帳法（昭和42年法律第81号）に基づき本市の住基本台帳に記録されている者		
補助対象事業の内容	（補助金の交付対象事業を具体的に記入する。事業費補助でない場合は、その理由を記入する。） 健康診断、自己血貯血のための通院、骨髄等の採取のための入院の日数、その他骨髄バンク・医療機関が必要と認める通院・入院		
補助対象経費	（補助対象となる経費を具体的に記入する。対象経費が明確でない場合は、その理由を記入する。） 健康診断、自己血貯血のための通院、骨髄等の採取のための入院の日数、その他骨髄バンク・医療機関が必要と認める通院・入院		
補助率・補助単価 補助限度額	（補助率・補助単価・補助限度額など、補助金額の基準が分かるよう記入する。） （補助率が2分の1を超える場合は、その理由も記入する。）		
	補助率・補助単価	2万円に上記補助対象経費の日数の総数を乗じて得た額とし、1回の骨髄等の提供につき14万円を限度とする。	
	補助率が2分の1を超える場合はその理由	患者負担額は数万円から30万円程度と言われているが、採取施設や入院日数によって異なるため、上記補助額となる	
補助限度額	140,000円		
補助金の終期	（補助金の終期と設定した理由を具体的に記入する。終期を設定できない場合は、その理由を記入する。）		
	終期	令和7年3月31日	
	終期設定の根拠	補助金の実効性を高めるため、実情に応じた見直しを実施するため	

2 成果指標

	成果指標	単位	目標値	目標年度
①	補助金申請数	件	10	10
②				

	現状値	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
①	1	2	2	2	2	2
②						

(成果指標を設定できない場合)

成果目標
R5年度の実績

3 執行状況

(千円)

	R6予算額	R5予算額	R5決算 見込額	R4予算額	R4決算額	執行率	R3予算額	R3決算額	執行率
総額	280	280	280	280	0	0.0%	0	0	0.0%
国・県補助金	140	140	140	140	0				
その他特定財源									
一般財源	140	140	140	140	0				

4 補助金交付基準による検証

(1) 公益性	
① 広く市民の福祉向上と利益増進につながるか。	A つながっている
(上記のように評価した具体的理由)	
骨髄移植ドナーに対して助成金を交付することにより、通院等に伴う経済的な負担の軽減を図ることで、骨髄等の移植の推進につながると考えられるため。	
② 社会情勢や市民ニーズに適合しているか。	A 適合している
(上記のように評価した具体的理由)	
骨髄バンクに登録して骨髄移植を行う場合、骨髄を提供するための入院の前段階での通院・自己血貯血や検査・骨髄移植のための入院に1週間程度必要になる。しかし、全国的にも移植のための特別休暇を整備している事業所は少なく、複数日休暇を取ることのハードルは高い状況下において、助成による経済的な負担の軽減は社会情勢・ニーズに適合していると考えられる。	
③ 市の基本的な政策方針に合致しているか。	A 合致している
(上記のように評価した具体的理由)	
県内各市町村でも助成を実施しており、当市で実施することについても基本の方針に合致する。	
(2) 必要性	
① 市が関与する妥当性はあるか。	A 大いにある
(上記のように評価した具体的理由)	
骨髄移植のための特別休暇を整備している会社、事業所が未だ少ない現状、助成という形で市が関与することにより、骨髄の移植の障壁を取り除くことにつながると考えられるため。	
② 補助金の交付以外の代替策はないか。(直接執行、委託等への切替など)	A ない
(上記のように評価した具体的理由)	
骨髄移植のための特別休暇を整備している会社、事業所が未だ少ない現状、助成という形で市が関与し、骨髄移植ドナーの経済的負担の軽減を図ることが、骨髄移植の推進につながると考えられるため。	
(3) 補助の効果(成果)	
① 補助金の交付の効果(成果)が認められるか。	B 一定程度認められる
② 補助金額に見合う効果(成果)が期待できるか。	B 一定程度期待できる
上記のように評価した理由(効果の測定方法等を含めて記入)	
経済的、心理的負担を軽減することにより、骨髄等の提供者の増加に資する	

(4) 補助内容の妥当性		
① 補助金の使途は目的に沿ったものか。 (適合しない場合はその理由)	A 目的どおりである	
② 補助金の交付先から、さらに他の団体等へ再交付を行っているか。	○	↓ ×の場合、下に再交付の内容を記載
再交付先の名称、件数等		
再交付の金額、内容		
再交付を行っている理由		
(5) 実績報告等		(適合しない場合はその理由)
① 補助事業完了後、当該補助事業の成果を記載した実績報告が提出されているか。	×	②をもって実績報告とみなす
② 領収書又は契約書の写し等を添付させているか。	○	
③ 1件当たり100万円以上の経費については、原本を確認しているか。	—	該当なし

5 運営費補助の交付団体の状況（※運営費補助の場合のみ記載）

(1) 交付先			(2) 団体等の構成人数	人	
			うち臨時職員	人	
(3) 交付先の構成団体の名称					
(4) 当該補助金の交付の他に、交付先に対して行っている助成（該当項目全てに○）					
市が事務局業務を行っている		有料施設等の減免を行っている		有料施設等の使用料補助を行っている	
場所や備品、消耗品等は無償貸与している		その他 (ある場合は右欄に内容を記入)			
(5) (4)で該当項目がある場合、そのような支援を行っている理由					
(6) 補助金交付先の収支状況 (千円)					
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳出決算総額					
歳入決算総額					
うち前年度繰越金					
積立金（R4年度末現在高）					
(7) 補助金交付先に対する市の出資状況		有の場合出資額	千円		
(8) 交付先団体等の財務状況及び会計処理				判断理由	
① 交付先団体等は、自主財源の確保及び効率的な運営への努力をしている。					
② 交付団体等において適正な監査機能を有している。					
③ 補助対象経費と補助対象外経費が明確に経理されている。					

6 令和6年度の方向性

方向性	判断理由
①現状維持	骨髄バンクに登録して骨髄移植を行う場合、骨髄を提供するための入院の前段階での通院・自己貯血や検査・骨髄移植のための入院に1週間程度必要になる。しかし、全国的にも移植のための特別休暇を整備している事業所は少なく、複数日休暇を取ることにハードルが高い状況下において、助成による経済的な負担の軽減を図ることにより、骨髄移植を推進する必要があるため。

補助金シート（令和6年度）

所属	健康課
----	-----

補助金名称	生駒市ヒトパピローマウイルス感染症に係る任意接種費用補助金
根拠法令	生駒市ヒトパピローマウイルス感染症に係る任意接種費用補助金交付要綱

1 補助金の基本データ

補助金の導入経緯・目的	(補助金を導入した経緯や補助金交付の目的を具体的に記入する。) HPVワクチンの積極的勧奨の差控えにより、予防接種法（昭和23年法律第68号）第5条第1項に規定する予防接種（以下「定期接種」という。）の機会を逃した平成9年4月2日から平成17年4月1日までの間に生まれた女子について、定期接種の対象年齢を過ぎてHPV感染症に係る任意接種を受けたものについて、当該任意接種の費用の助成を行うため。		
補助金の交付対象者	(補助金の交付対象者を具体的に記入する。) 次の全てに該当するもの (1) 令和4年4月1日時点で生駒市に住民登録がある平成9年4月2日から平成17年4月1日までの間に生まれた女子 (2) 16歳となる日の属する年度の末日までにヒトパピローマウイルス感染症に係る定期接種において3回の接種を完了していない者 (3) 17歳となる日の属する年度の初日から令和4年3月31日までに日本国内の医療機関で組み換え沈降2価HPVワクチン、組み換え沈降4価HPVワクチン又は組み換え沈降9価HPVワクチンの任意接種を受け、実費を負担した者		
補助対象事業の内容	(補助金の交付対象事業を具体的に記入する。事業費補助でない場合は、その理由を記入する。) 当該任意接種の費用の助成を行うもの		
補助対象経費	(補助対象となる経費を具体的に記入する。対象経費が明確でない場合は、その理由を記入する。) HPVワクチンの任意接種に係る費用		
補助率・補助単価 補助限度額	(補助率・補助単価・補助限度額など、補助金額の基準が分かるよう記入する。) (補助率が2分の1を超える場合は、その理由も記入する。)		
	補助率・補助単価	被接種者1人につき3回接種分までとし、補助金の額はHPVワクチンの任意接種1回につき12,000円	
	補助率が2分の1を超える場合はその理由	定期接種の機会を逃したことにより任意接種を行った者を、費用面で救済するものであるため	
	補助限度額	36,000円（1回につき12,000円）	
補助金の終期	(補助金の終期と設定した理由を具体的に記入する。終期を設定できない場合は、その理由を記入する。) 終期		
	終期設定の根拠	国が定める終期	

2 成果指標

	成果指標	単位	目標値	目標年度
①				
②				

	現状値	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
①						
②						

(成果指標を設定できない場合)

成果目標
積極的勧奨の差控えにより、定期接種の機会を逃し、任意接種した方に対してその費用を助成することで、キャッチアップ接種を受けた方との公平性を図る。
R5年度の実績
8件 96千円

3 執行状況

(千円)

	R6予算額	R5予算額	R5決算見込額	R4予算額	R4決算額	執行率	R3予算額	R3決算額	執行率
総額	240	600	96	1,800	1,668	92.7%	0	0	0.0%
国・県補助金									
その他特定財源									
一般財源	240	600	96	1,800	1,668		-	-	

4 補助金交付基準による検証

(1) 公益性	
① 広く市民の福祉向上と利益増進につながるか。	A つながっている
(上記のように評価した具体的理由)	
定期接種の対象年齢でありながらも接種を受ける機会を逃した方を対象に、HPVワクチンの定期接種(3回)の不足回数分を定期接種として取り扱うキャッチアップ接種が令和4年4月1日に開始されることとなったが、キャッチアップ接種の定期接種の開始前に任意接種でHPVワクチンの接種を受けている方に対しても費用を一部補助することで、市民の利益につながっている。	
② 社会情勢や市民ニーズに適合しているか。	A 適合している
(上記のように評価した具体的理由)	
予防接種は個人予防や集団防衛の観点から必要不可欠なものであり、接種する意思のある市民が接種しやすい環境を整えることはニーズに適合している。	
③ 市の基本的な政策方針に合致しているか。	A 合致している
(上記のように評価した具体的理由)	
安全で、安心して健康に暮らせるまちという取り組みの中で、費用面においても安心して予防接種が受けられる体制を整備することは合致している。	
(2) 必要性	
① 市が関与する妥当性はあるか。	A 大いにある
(上記のように評価した具体的理由)	
定期予防接種の実施主体は市町村であるため。	
② 補助金の交付以外の代替策はないか。(直接執行、委託等への切替など)	A ない
(上記のように評価した具体的理由)	
厚生労働省からも、市区町村の判断で当該任意接種の費用の助成を行うことが示されているため、代替策はない。	
(3) 補助の効果(成果)	
① 補助金の交付の効果(成果)が認められるか。	A 認められる
② 補助金額に見合う効果(成果)が期待できるか。	A 期待できる
上記のように評価した理由(効果の測定方法等を含めて記入)	
定期接種の機会を逃したことにより任意接種を行った者を、費用面で救済するものであり、キャッチアップ接種を行う者との公平性に資するもの。	

(4) 補助内容の妥当性		
① 補助金の使途は目的に沿ったものか。 (適合しない場合はその理由)	A 目的どおりである	
② 補助金の交付先から、さらに他の団体等へ再交付を行っているか。	○	↓ ×の場合、下に再交付の内容を記載
再交付先の名称、件数等		
再交付の金額、内容		
再交付を行っている理由		
(5) 実績報告等		(適合しない場合はその理由)
① 補助事業完了後、当該補助事業の成果を記載した実績報告が提出されているか。	×	申請を実績報告とみなしている。
② 領収書又は契約書の写し等を添付させているか。	×	代わりに接種したことを証する書類を添付させている。
③ 1件当たり100万円以上の経費については、原本を確認しているか。	—	該当なし

5 運営費補助の交付団体の状況 (※運営費補助の場合のみ記載)

(1) 交付先	(2) 団体等の構成人数		人		
	うち臨時職員		人		
(3) 交付先の構成団体の名称					
(4) 当該補助金の交付の他に、交付先に対して行っている助成 (該当項目全てに○)					
市が事務局業務を行っている	有料施設等の減免を行っている	有料施設等の使用料補助を行っている			
場所や備品、消耗品等を無償貸与している	その他 (ある場合は右欄に内容を記入)				
(5) (4)で該当項目がある場合、そのような支援を行っている理由					
(6) 補助金交付先の収支状況 (千円)					
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳出決算総額					
歳入決算総額					
うち前年度繰越金					
積立金 (R4年度末現在高)					
(7) 補助金交付先に対する市の出資状況		有の場合出資額	千円		
(8) 交付先団体等の財務状況及び会計処理				判断理由	
① 交付先団体等は、自主財源の確保及び効率的な運営への努力をしている。					
② 交付団体等において適正な監査機能を有している。					
③ 補助対象経費と補助対象外経費が明確に経理されている。					

6 令和6年度の方向性

方向性	判断理由
①現状維持	<p>キャッチアップ接種の定期接種の開始前に任意接種でHPVワクチンの接種を受けている方に対しても費用を一部補助する制度であり、厚生労働省からも、市区町村の判断で当該任意接種の費用の助成を行うことが示されているものであるが、対象者は既に接種を済ませており、施行年度内に申請を行うことが可能であるため3年間の事業終期を設定し、事業を実施する。</p>

補助金シート（令和6年度）

所属	健康課
----	-----

補助金名称	食品衛生協会等補助金
根拠法令	生駒市食品衛生団体等補助金交付要綱

1 補助金の基本データ

補助金の導入経緯・目的	<small>（補助金を導入した経緯や補助金交付の目的を具体的に記入する。）</small> 飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止することを目的とする活動を行う団体等に対して、当該事業に要する経費について補助金を交付し、公衆衛生の向上及び増進を図るため		
補助金の交付対象者	<small>（補助金の交付対象者を具体的に記入する。）</small> 所在地及び主たる活動場所が生駒市内である市民活動団体、NPO法人、任意団体等の団体で、補助事業の実施を主たる目的とするもの		
補助対象事業の内容	<small>（補助金の交付対象事業を具体的に記入する。事業費補助でない場合は、その理由を記入する。）</small> 食品衛生思想の普及啓発に関する事業、食品衛生講習会の開催に関する事業、食品衛生指導員等による巡回指導に関する事業、食品関係営業施設従事者の保菌検査の奨励に関する事業、その他食品衛生の向上及び増進を図るため市長が適当と認める事業		
補助対象経費	<small>（補助対象となる経費を具体的に記入する。対象経費が明確でない場合は、その理由を記入する。）</small> 食品衛生思想の普及啓発に関する事業、食品衛生講習会の開催に関する事業、食品衛生指導員等による巡回指導に関する事業、食品関係営業施設従事者の保菌検査の奨励に関する事業、その他食品衛生の向上及び増進を図るため市長が適当と認める事業に係る費用		
補助率・補助単価 補助限度額	<small>（補助率・補助単価・補助限度額など、補助金額の基準が分かるよう記入する。）</small> <small>（補助率が2分の1を超える場合は、その理由も記入する。）</small>		
	補助率・補助単価	1 団体につき270,000円	
	補助率が2分の1を超える場合はその理由	対象事業は定められているが、運営費補助の要素が強いため	
補助金の終期	補助限度額	270,000円	
	<small>（補助金の終期と設定した理由を具体的に記入する。終期を設定できない場合は、その理由を記入する。）</small>		
	終期	令和7年3月31日	
	終期設定の根拠	補助金の実効性を高めるため、実情に応じた見直しを実施するため	

2 成果指標

	成果指標	単位	目標値	目標年度
①				
②				

	現状値	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
①						
②						

(成果指標を設定できない場合)

成果目標
上記補助対象事業が適正に実施され、公衆衛生の向上及び増進が図られること。
R5年度の実績
1件、1団体に270,000円交付

3 執行状況

(千円)

	R6予算額	R5予算額	R5決算見込額	R4予算額	R4決算額	執行率	R3予算額	R3決算額	執行率
総額	270	270	270	270	180	66.7%	270	90	33.3%
国・県補助金									
その他特定財源									
一般財源	270	270	270	270	180		270	90	

4 補助金交付基準による検証

(1) 公益性	
① 広く市民の福祉向上と利益増進につながるか。	A つながっている
(上記のように評価した具体的理由)	
食品衛生指導員の資格を有する会員を中心に、食中毒広報活動や食品施設巡回指導等を通じて広く食中毒予防を呼びかけ、食中毒予防講習会、食品衛生講習会などに取り組むことで、食中毒を含む食品事故の防止に努めているため。	
② 社会情勢や市民ニーズに適合しているか。	A 適合している
(上記のように評価した具体的理由)	
食品衛生法の改正によるHACCPに沿った衛生管理の義務づけや、健康増進法改正に伴う望まない受動喫煙の防止への取組等、社会情勢の変遷に対応した取り組みの強化を行うことで、市民の安全につながる活動を行っているため。	
③ 市の基本的な政策方針に合致しているか。	A 合致している
(上記のように評価した具体的理由)	
平成30年度から令和4年度までの5年間を計画期間とする第3期食育推進計画を策定(計画期間を令和6年度まで2年間延長し、現在第4期計画を策定作業中)し、食育を推進するための様々な施策を展開しており、市の政策方針とも合致する。	
(2) 必要性	
① 市が関与する妥当性はあるか。	A 大いにある
(上記のように評価した具体的理由)	
食品衛生協会の活動は、食中毒予防や受動喫煙対策等、食品生成の向上のための活動であり、市民の健康を守るものであることから市の関与も必要であると考えられる。	
② 補助金の交付以外の代替策はないか。(直接執行、委託等への切替など)	A ない
(上記のように評価した具体的理由)	
食品関係営業の全業種を包摂する食品衛生における唯一の指導団体であり、代替策はないと考えられる。	
(3) 補助の効果(成果)	
① 補助金の交付の効果(成果)が認められるか。	B 一定程度認められる
② 補助金額に見合う効果(成果)が期待できるか。	B 一定程度期待できる
上記のように評価した理由(効果の測定方法等を含めて記入)	
奈良県内における食中毒の発生件数は過去5年間(H27~H31年度)で計43件発生しているが、生駒市内においては3件にとどまっており、同協会の活動による食中毒予防の活動に対して、効果が認められる。	

(4) 補助内容の妥当性	
① 補助金の使途は目的に沿ったものか。 (適合しない場合はその理由)	A 目的どおりである
② 補助金の交付先から、さらに他の団体等へ再交付を行っているか。	○ ↓ ×の場合、下に再交付の内容を記載
再交付先の名称、件数等	
再交付の金額、内容	
再交付を行っている理由	
(5) 実績報告等 (適合しない場合はその理由)	
① 補助事業完了後、当該補助事業の成果を記載した実績報告が提出されているか。	○
② 領収書又は契約書の写し等を添付させているか。	○
③ 1件当たり100万円以上の経費については、原本を確認しているか。	— 該当なし

5 運営費補助の交付団体の状況 (※運営費補助の場合のみ記載)

(1) 交付先	食品衛生協会 生駒支部	(2) 団体等の構成人数	329人		
		うち臨時職員	人		
(3) 交付先の構成団体の名称	(1)に同じ				
(4) 当該補助金の交付の他に、交付先に対して行っている助成 (該当項目全てに○)					
市が事務局業務を行っている		有料施設等の減免を行っている	有料施設等の使用料補助を行っている		
場所や備品、消耗品等を無償貸与している		その他 (ある場合は右欄に内容を記入)			
(5) (4)で該当項目がある場合、そのような支援を行っている理由					
(6) 補助金交付先の収支状況 (千円)					
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳出決算総額	971	755	726	1,014	1,021
歳入決算総額	971	755	726	1,014	1,021
うち前年度繰越金	248	257	86	134	85
積立金 (R4年度末現在高)					
(7) 補助金交付先に対する市の出資状況	無	有の場合出資額	千円		
(8) 交付先団体等の財務状況及び会計処理		判断理由			
① 交付先団体等は、自主財源の確保及び効率的な運営への努力をしている。	○	会員からの会費の確保、また経費削減に取り組んでいる。			
② 交付団体等において適正な監査機能を有している。	○	監査委員により適正に監査がなされている。			
③ 補助対象経費と補助対象外経費が明確に経理されている。	○	経費の領収書が提出され、対象・対象外の確認が明確にとれる。			

6 令和6年度の方向性

方向性	判断理由
①現状維持	食品衛生協会は、食品関係営業の全業種を包摂する食品衛生における唯一の指導団体である。同協会の活動は、食中毒予防や受動喫煙対策等、食品生成の向上のための活動であり、市民の健康を守るものであることから市の関与も必要である。また、上記の活動を行うことで、公衆衛生の向上及び増進を図るため継続して行う必要があることから継続が必要と判断する。

補助金シート（令和6年度）

所属	地域医療課
----	-------

補助金名称	看取り体制強化事業
根拠法令	看取り体制強化事業補助金要綱（案）

1 補助金の基本データ

補助金の導入経緯・目的	（補助金を導入した経緯や補助金交付の目的を具体的に記入する。） 【現状】 ◇第8次奈良県保健医療計画及び第9期生駒市介護保険事業計画において、在宅患者数がピークを迎える2040年に向けて、在宅医療の提供体制の構築が求められている。 ◇持続可能で効率的な在宅医療の提供体制を整えるためには、医療従事者や行政がACPやグループケア、看取りを十分に理解した上で、本人や家族が人生の最終段階における望む場所での看取りを行えるよう、体制の強化、連携した取り組みが求められている。 【課題】在宅療養に取り組むことができる事業所（医療機関や介護事業所）の維持・増加や、すでに在宅療養に取り組んでいる医療介護従事者等が安心して働ける職場環境の整備等が必要である。ターミナルケアは、診療（介護）報酬算定が可能だが、グループケアは診療（介護）報酬による算定がないことから、普及展開が進んでいないことが考えられる。 【目的】上記の現状・課題を少しでも行政として本事業に取り組むことで、持続可能な在宅医療の提供体制を支援する。		
補助金の交付対象者	（補助金の交付対象者を具体的に記入する。） ターミナルケア加算等を算定しており、グループケアを実施した市内の介護事業所及び診療所		
補助対象事業の内容	（補助金の交付対象事業を具体的に記入する。事業費補助でない場合は、その理由を記入する。） ターミナルケアとグループケアの両方を行った事業所に対して、補助金を交付する。		
補助対象経費	（補助対象となる経費を具体的に記入する。対象経費が明確でない場合は、その理由を記入する。） 各事業所やケースにより異なるためグループケア実施件数を対象とする。		
補助率・補助単価 補助限度額	（補助率・補助単価・補助限度額など、補助金額の基準が分かるよう記入する。） （補助率が2分の1を超える場合は、その理由も記入する。）		
	補助率・補助単価	補助単価：12,500円（1件） （診療報酬のターミナルケア加算に準ずる）	
	補助率が2分の1を超える場合はその理由	事業費が明確でないため、補助率は不明	
	補助限度額	予算の範囲内	
補助金の終期	（補助金の終期と設定した理由を具体的に記入する。終期を設定できない場合は、その理由を記入する。）		
	終期	3年後に事業継続について検討	
	終期設定の根拠	第9期生駒市介護保険事業計画が3年に1回改訂されるため	

2 成果指標

	成果指標	単位	目標値	目標年度
①	介護事業所への補助金交付件数	件（人）	72件	令和8年
②	診療所への補助金交付件数	件（人）	58件	令和8年

	現状値	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
①	0	50	60	72		
②	0	40	48	58		

(成果指標を設定できない場合)

成果目標
R5年度の実績

3 執行状況

(千円)

	R6予算額	R5予算額	R5決算見込額	R4予算額	R4決算額	執行率	R3予算額	R3決算額	執行率
総額	1,125	0	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%
国・県補助金									
その他特定財源									
一般財源	1,125	0	0	0	0		0	0	

4 補助金交付基準による検証

(1) 公益性	
① 広く市民の福祉向上と利益増進につながるか。	A つながっている
(上記のように評価した具体的理由)	
市民が在宅での看取り等について十分に認識、理解をしたうえで、人生の最終段階における望む場所での看取りを行えるようになると考える。	
② 社会情勢や市民ニーズに適合しているか。	A 適合している
(上記のように評価した具体的理由)	
高齢者の増加や医療介護従事者の高齢化や不足により、在宅医療が不足することが見込まれる。また、コロナ禍で病院や施設での面会制限により、自宅や住宅型施設等で最期を迎えたいと希望する方が増えている。	
③ 市の基本的な政策方針に合致しているか。	A 合致している
(上記のように評価した具体的理由)	
第9期生駒市介護保険事業計画において、在宅医療・介護連携の推進及び人材の確保・育成・定着、資質の向上が重点施策に位置づけられている。	
(2) 必要性	
① 市が関与する妥当性はあるか。	A 大いにある
(上記のように評価した具体的理由)	
今後、高齢者の増加や在宅移行が進む一方で、在宅医療及び看取りは、身体的・精神的・経済的にも専門職に負荷がかかっている状況である。医療・介護従事者の不足が懸念される中、在宅医療を含む市民が望むケアが提供される体制整備が必要である。	
② 補助金の交付以外の代替策はないか。(直接執行、委託等への切替など)	A ない
(上記のように評価した具体的理由)	
看取りケアは、市内の各種事業所にて実施されることが重要であり、特定の事業所への委託による提供体制は望ましくない。また、医療・介護ケアの提供になるため行政による直接執行はできない。	
(3) 補助の効果(成果)	
① 補助金の交付の効果(成果)が認められるか。	B 一定程度認められる
② 補助金額に見合う効果(成果)が期待できるか。	B 一定程度期待できる
上記のように評価した理由(効果の測定方法等を含めて記入)	
看取りを実施する事業所の維持または増加が期待できる。また、実績報告により、在宅看取り件数や事業所数の推移及びグリーフケアの内容を把握することができるため、効果的な施策展開につなげることができる。	

(4) 補助内容の妥当性			
① 補助金の使途は目的に沿ったものか。 (適合しない場合はその理由)	A 目的どおりである		
② 補助金の交付先から、さらに他の団体等へ再交付を行っているか。	○	↓ ×の場合、下に再交付の内容を記載	
再交付先の名称、件数等			
再交付の金額、内容			
再交付を行っている理由			
(5) 実績報告等		(適合しない場合はその理由)	
① 補助事業完了後、当該補助事業の成果を記載した実績報告が提出されているか。	○		
② 領収書又は契約書の写し等を添付させているか。	○		
③ 1件当たり100万円以上の経費については、原本を確認しているか。	—		

5 運営費補助の交付団体の状況 (※運営費補助の場合のみ記載)

(1) 交付先		(2) 団体等の構成人数	人		
		うち臨時職員	人		
(3) 交付先の構成団体の名称					
(4) 当該補助金の交付の他に、交付先に対して行っている助成 (該当項目全てに○)					
市が事務局業務を行っている		有料施設等の減免を行っている			
場所や備品、消耗品等を無償貸与している		有料施設等の使用料補助を行っている			
		その他 (ある場合は右欄に内容を記入)			
(5) (4)で該当項目がある場合、そのような支援を行っている理由					
(6) 補助金交付先の収支状況 (千円)					
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳出決算総額					
歳入決算総額					
うち前年度繰越金					
積立金 (R4年度末現在高)					
(7) 補助金交付先に対する市の出資状況		有の場合出資額	千円		
(8) 交付先団体等の財務状況及び会計処理				判断理由	
① 交付先団体等は、自主財源の確保及び効率的な運営への努力をしている。					
② 交付団体等において適正な監査機能を有している。					
③ 補助対象経費と補助対象外経費が明確に経理されている。					

6 令和6年度の方角性

方向性	判断理由
	令和6年度から開始予定